

国・東京都の障害者差別解消に関する施策等の動向について

I 国における障害者差別解消に関する施策等の動向について

1. 障害者差別解消法の制定経緯

- 「障害者の権利に関する条約」(略称：障害者権利条約)は、障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定める条約である。

この条約が、平成 18 年 12 月の第 61 回国連総会において採択され、平成 20 年 5 月に発効した。

我が国は、この条約の起草段階から積極的に参加するとともに、平成 19 年 9 月に署名した。以来、締結に向けた国内法の整備と国会承認を経て、平成 26 年 1 月に批准書を国連に寄託し、同年 2 月から効力が発生している。

- 障害者権利条約は、障害に基づくあらゆる形態の差別の禁止について適切な措置を求めており、我が国においては、平成 23 年の障害者基本法の改正の際、障害者権利条約の趣旨を基本原則として取り込む形で、同法第 4 条に差別の禁止が規定された。

- なお、障害者基本法は、平成 16 年 6 月に改正されている。平成 5 年の改正から 11 年を経て、障害のある人の社会への参加、参画を実質的なものとするためには、障害のある人の活動を制限し、社会への参加を制約している諸要因を除去するとともに、障害のある人が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるよう支援することが求められていることから、障害のある人を取り巻く社会経済情勢の変化等に対応し、障害のある人の自立と社会参加の一層の促進を図るために改正が行われた。

この改正では、① 障害を理由とする差別禁止理念の明示、②「障害者の日」(12 月 9 日)から「障害者週間」(12 月 3～9 日)への拡大、③都道府県及び市町村の障害者計画の策定義務化、④障害のある人の福祉に関する基本的施策として、教育における相互理解の促進、地域の作業活動の場等への助成に関する規定等の追加、⑤障害の予防に関する基本的施策として、難病等の調査研究の推進等に関する規定の追加、⑥国の障害者基本計画の策定に関し内閣総理大臣に意見を述べる「中央障害者施策推進協議会」の内閣府への設置等が主な改正点であった。

- さらに、障害者基本法は、平成 23 年 7 月に改正された。障害者権利条約の締結のために必要な法整備を盛り込む形で、目的、定義、基本原則等については、次の改正

が行われた。

- ・目的については、障害者権利条約の趣旨に沿った障害者施策の推進を図るため、同条約に定められる障害者のとらえ方や我が国が目指すべき社会の姿を新たに明記するとともに、施策の目的を明確化する観点から改正を行った。

また、障害者を、必要な支援を受けながら、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加する主体としてとらえ、障害者があらゆる分野において分け隔てられることなく、他者と共生することができる社会の実現を法の目的として新たに規定したところである。

- ・定義においては、障害者権利条約の規定を踏まえ、日常生活または社会生活において障害者が受ける制限は、社会との在り方との関係によって生ずるといういわゆる社会モデルに基づく障害者の概念が盛り込まれた。
- ・基本原則については、改正前の法に規定する基本的理念を引き継ぐとともに、障害を理由とする差別の禁止に関し、障害者権利条約にいう「合理的配慮」の概念が盛り込まれた。
- ・我が国の障害者施策について監視し、必要に応じて内閣総理大臣に対して勧告を行う組織として、協議会を改組した形で「障害者政策委員会」が内閣府に設置されることとなった。

- 障害者基本法の差別の禁止に関する規定を具体化するものが「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（通称：障害者差別解消法、平成25年法律第65号）であり、障害を理由とする差別の解消を推進し、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的として、平成25年6月に成立し、平成28年4月から施行された。

2. 障害者差別解消法の概要

（1）対象となる障害者

- 対象となる障害者は、障害者差別解消法第2条に規定された「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」である。
- これは、障害者が日常生活又は社会生活において受ける制限は、心身の機能の障害（難病に起因する障害を含む。）のみに起因するものではなく、社会における様々な障壁と相対することによって生ずるものとする、いわゆる「社会モデル」の考え方を踏まえている。したがって、対象となる障害者は、いわゆる障害者手帳の所持者に限

られない。なお、高次脳機能障害は、精神障害に含まれる。

(2) 対象となる事業者及び分野

- 障害者差別解消法は、国や地方公共団体などの行政機関等のほか、事業者も対象に含まれる。

対象となる事業者は、商業その他の事業を行う者（地方公共団体の経営する企業及び公営企業型地方独立行政法人を含む。）である。

なお、個人事業者やボランティアなどの対価を得ない無報酬の事業を行う者、非営利事業を行う社会福祉法人や特定非営利活動法人なども、同種の行為を反復継続する意思をもって行っている場合は事業者として扱われる。

- 分野としては、教育、医療、福祉、公共交通、雇用など、障害者の自立と社会参加に関わるあらゆるものを対象にしている。

なお、雇用分野についての差別の解消の具体的な措置（障害者差別解消法第7条から第12条までに該当する部分）に関しては、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（通称：障害者雇用促進法、昭和35年法律123号）の関係規定に委ねることとされている。

(3) 不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供

- 障害者差別解消法では、障害を理由とする差別について、「不当な差別的取扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」の二つに分けて整理している。

- 不当な差別的取扱いとは、例えば、正当な理由なく、障害を理由に、財・サービスや各種機会の提供を拒否したり、制限したり、条件を付けたりするような行為である。このような行為は、行政機関等であるか事業者であるかの別を問わず禁止される。

- 前述下線した「正当な理由」とされるのは、障害を理由として、財・サービスや各種機会の提供を拒否するなどの取扱いが、客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、その目的に照らしてやむを得ないと言える場合である。

正当な理由に当たるか否かについては、個別の事案ごとに、障害者、事業者、第三者の権利利益（例：安全の確保、財産の保全、事業の目的・内容・機能の維持、損害発生の防止など）及び行政機関等の事務・事業の目的・内容・機能の維持などの観点に鑑み、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。

- 合理的配慮としては、障害者やその家族、介助者等、コミュニケーションを支援する人から何らかの配慮を求める意思の表明があった場合には、その実施に伴う負担

が過重でない範囲で、社会的障壁（障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のもの）を取り除くために必要かつ合理的な配慮を行うことが求められる。

この典型的な例としては、

- ・車椅子を使う障害者が電車やバスなどに乗り降りするときに手助けをすること
- ・窓口で障害の特性に応じたコミュニケーション手段（筆談や読み上げなど）で対応すること
- ・障害の特性に応じて休憩時間を調整すること

などが挙げられる。

こうした配慮を行わないことによって、障害者の権利利益が侵害される場合には、障害を理由とする差別に当たる。

- 前述下線した「その実施に伴う負担が過重でない範囲」については、行政機関等及び事業者において、個別の事案ごとに、事務・事業への影響の程度（事務・事業の目的・内容・機能を損なうか否か）、実現可能性の程度（物理的・技術的制約、人的・体制上の制約）、費用・負担の程度、事務・事業規模、財政・財務状況といった要素などを考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断することが必要である。
- 合理的配慮に関しては、一律に義務付けるのではなく、行政機関等には率先した取組を行うべき主体として義務を課す一方で、事業者に関しては努力義務とされている。これは、障害者差別解消法の対象範囲が幅広く、障害者と事業者との関係は具体的な場面などによって様々であり、それによって求められる配慮の内容や程度も多種多様であることを踏まえたものである。

（４）環境の整備

- 障害者差別解消法第5条では、不特定多数の障害者を主な対象として行われる事前的改善措置については、個別の場面において、個々の障害者に対して行われる合理的配慮を的確に行うための「環境の整備」として実施に努めることとしている。

なお、事前的改善措置とは、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（通称：バリアフリー法、平成18年法律第91号）に基づく公共施設や交通機関におけるバリアフリー化、意思表示やコミュニケーションを支援するためのサービス・介助者等の人的支援、障害者による円滑な情報の取得・利用・発信のための情報アクセシビリティの向上などのことである。

この環境の整備には、ハード面のみならず、職員に対する研修などのソフト面の対応も含まれる。

- 前述した合理的配慮は、こうした環境の整備を基礎として、個々の障害者に対して、その状況に応じて個別に実施される措置である。したがって、各場面における環境の整備の状況により、合理的配慮の内容は異なることとなる。

また、障害者の状態などが変化することもあるため、合理的配慮を必要とする障害者が多数見込まれる場合や障害者との関係性が長期にわたる場合などには、その都度の合理的配慮の提供ではなく、環境の整備を考慮することにより、中・長期的なコストの削減・効率化につながる点は重要である。

3. 障害者差別解消法に基づく基本方針等

(1) 基本方針

- 政府は、障害者差別解消法第6条の規定に基づき、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」（略称：基本方針、平成27年2月閣議決定）を定めることとされている。

基本方針は、障害を理由とする差別の解消に向けた、政府の施策の総合的かつ一体的な実施に関する基本的な考え方を示すものである。

- 基本方針の案の検討に当たっては、障害者政策委員会（障害者基本法第32条に基づき内閣府に置かれている機関。障害者や学識経験者などを委員として構成されている。）において障害者団体や事業者などの関係者からのヒアリングや審議が行われるとともに、30日間のパブリックコメントを行った上で、平成27年2月24日に閣議決定された。

■障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針の記載事項

第1	障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策に関する基本的な方向
1	法制定の背景
2	基本的な考え方
第2	行政機関等及び事業者が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する共通的な事項
1	法の対象範囲
2	不当な差別的取扱い
3	合理的配慮
第3	行政機関等が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する基本的な事項
1	基本的な考え方
2	対応要領

3	地方公共団体等における対応要領に関する事項
第4	事業者が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する基本的な事項
1	基本的な考え方
2	対応指針
3	主務大臣による行政措置
第5	その他障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策に関する重要事項
1	環境の整備
2	相談及び紛争の防止等のための体制の整備
3	啓発活動
4	障害者差別解消支援地域協議会
5	差別の解消に係る施策の推進に関する重要事項

(<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/kihonhou shin/honbun.html>)

(2) 対応要領

- 国や地方公共団体などの行政機関等は、基本方針に即して、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に関し、その職員が適切に対応するために必要な「対応要領」を定めることとされている。(※地方公共団体の機関等の策定は努力義務)

■各行政機関等の対応要領に共通して見られる記載事項

- | |
|---------------------|
| ①目的 |
| ②不当な差別的取扱いの禁止 |
| ③合理的配慮の提供 |
| ④監督者の責務 |
| ⑤懲戒処分等 |
| ⑥相談体制の整備 |
| ⑦研修、啓発 |
| ⑧対応要領に係る留意事項 |
| ・ 不当な差別的取扱いの基本的な考え方 |
| ・ 正当な理由の判断の視点 |
| ・ 不当な差別的取扱いの具体例 |
| ・ 合理的配慮の基本的な考え方 |
| ・ 過重な負担の基本的な考え方 |
| ・ 合理的配慮の具体例 |

内閣府のホームページでは、以下の行政機関等が策定した対応要領が公表されて

いる。

・内閣官房	・法務省	・経済産業省
・内閣法制局	・検察庁	・国土交通省
・内閣府	・外務省	・観光庁
・宮内庁	・財務省	・気象庁
・公正取引委員会	・国税庁	・運輸安全委員会
・警察庁	・文部科学省	・海上保安庁
・個人情報保護委員会	・スポーツ庁	・環境省
・金融庁	・文化庁	・原子力規制委員会
・消費者庁	・厚生労働省	・防衛省
・復興庁	・中央労働委員会	・防衛装備庁
・総務省	・農林水産省	・人事院
・公害等調整委員会	・林野庁	・会計検査院
・消防庁	・水産庁	

(<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/taioyoryo.html>)

(3) 対応指針

- 事業を所管する主務大臣は、基本方針に即して、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に関し、事業者が適切に対応するために必要な「対応指針」を定めることとされている。

■各主務大臣の対応指針に共通して見られる記載事項

①趣旨 <ul style="list-style-type: none"> ・法の制定の経緯 ・法の基本的な考え方 ・対応指針の位置付け
②障害を理由とする不当な差別的取扱い及び合理的配慮の基本的な考え方 <ul style="list-style-type: none"> ・不当な差別的取扱い〔基本的な考え方、正当な理由の判断の視点 等〕 ・合理的配慮〔基本的な考え方、過重な負担の基本的な考え方 等〕
③事業者における相談体制の整備
④事業者における研修、啓発
⑤主務大臣の事業分野に係る相談窓口
⑥不当な差別的取扱い及び合理的配慮の具体例

内閣府のホームページでは、以下の行政機関等が策定した対応指針が公表されている。

- | | |
|--|----------------|
| ・内閣府 | ・外務省 |
| ・国家公安委員会 | ・財務省 |
| ・金融庁 | ・文部科学省 |
| ・消費者庁 | ・厚生労働省 |
| ・復興庁 | ・農林水産省 |
| ・総務省 | ・経済産業省 |
| ・法務省（債権管理回収業・認証紛争解
決事業、公証人・司法書士・土地家屋
調査士、更生保護事業の3パターン） | ・国土交通省
・環境省 |

(<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/taioshishin.html>)

4. 障害者差別解消法の施行に関する取組

(1) 障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業

○ 障害者差別解消法第17条において、国及び地方公共団体の機関は、相談事例等に係る情報の共有・協議を通じて、各自の役割に応じた事案解決のための取組や類似事案の発生防止などを行うネットワークとして、「障害者差別解消支援地域協議会」（略称：地域協議会）を組織することができるとされた。

○ 地域協議会は、全国一律の内容で組織されるものではなく、各地域の実情に応じた取組を主体的に行うものであることから、その設置を促進するために「障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業」（略称：体制整備事業）を内閣府で進めている。具体的には以下のとおりである。

・平成25年度に「障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業の実施に係る同協議会の設置・運営暫定指針」（略称：暫定指針）を内閣府政策統括官（共生社会政策担当）の「障害者差別解消支援地域協議会の在り方検討会」（略称：在り方検討会）で示し、平成26年度からは、障害者差別解消に関する条例を既に制定している又は制定に向けて動いている地方公共団体と協力して取組を実施し、その効果や影響を在り方検討会において検証

・平成26年度には4つの地方公共団体（岩手県、千葉県、埼玉県さいたま市、千葉県浦安市）、平成27年度には8つの地方公共団体（鹿児島県、神奈川県湘南西部圏域、新潟県新潟市、兵庫県明石市を追加）の協力のもと、各地域において地域協議会の「モデル会議」を開催し、相談体制の整備や機関連携の課題など、障害者差別の解消の推進に資する取組について協議

このモデル会議を開催した地方公共団体では体制整備事業の「中間報告会」を開

催し、協議内容を関係機関と共有

内閣府において「最終報告会」を開催し、全国の地方公共団体及び関係団体に対してモデル会議の成果を報告

- ・地域協議会の設置を検討する地方公共団体に対し、在り方検討会の構成員などを「アドバイザー」として派遣（平成28年度：全国23か所）し、設置に向けた課題整理などを支援することで設置を後押し

- ・一連の取組を受け、より多くの地方公共団体で地域協議会の設置に向けた取組が進むよう暫定指針を改訂して「障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営指針」（略称：設置・運営指針）を策定するとともに、「障害者差別解消支援地域協議会設置の手引き」（略称：設置の手引き）を作成

（設置・運営指針：http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/pdf/kyougikai/shishin_honbun.pdf）

（設置の手引き：http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/k_28/pdf/ss5-2.pdf）

- 障害者差別解消法の施行から半年が経過した平成28年10月1日時点では、全ての都道府県及び政令指定都市で地域協議会を設置済み又は平成28年度内に設置予定となっている。

一方、その他の市町村では、設置済み又は同年度内に設置予定の団体は3分の2程度であり、設置の方針が未定の団体も2割程度見られるなど、団体の規模によって設置の状況に差が見られるところである。

- 地域協議会の設置を促進するため、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）の下に、在り方検討会を発展させた「障害者差別解消支援地域協議会の設置等の推進に向けた検討会」（略称：設置等推進検討会）を新たに開催し、8地方公共団体（三重県、大阪府、山口県、東京都八王子市、神奈川県湘南西部圏域、兵庫県明石市、岡山県総社市、福岡県北九州市）から、地域協議会の設置及び運営に当たっての工夫、課題等についてヒアリングを行った。その後、設置等推進検討会における議論を経て、地域協議会の設置・運営等に係る課題等を整理し、設置・運営指針及び設置の手引きを一本化して、「障害者差別解消支援地域協議会の設置・運営等に関するガイドライン」を取りまとめた。

（上記ガイドライン：<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/secchi/pdf/guideline.pdf>）

- これらを活用して、各都道府県の協力を得つつ、引き続き、一般の市町村を中心に地域協議会の設置及び効果的な活用に向けた働きかけを行っていくこととしている。

(2) 地域フォーラム、合理的配慮サーチ、裁判例に関する調査

- 内閣府では、障害者差別解消法の理解促進と円滑な施行を目指し、啓発活動を実施してきた。具体的には、「障害を理由とする差別の解消に向けた地域フォーラム」を平成28年度は全国15か所で開催し、神奈川県でのフォーラムには加藤勝信内閣府特命担当大臣が参加し、地域における取組の促進と気運の醸成を図った。この他、法の趣旨や内容について周知を図るためのリーフレットやポスターを作成している。

- 障害者差別解消法に基づく合理的配慮などの具体例を収集・整理し、データ集として「合理的配慮サーチ（合理的配慮等具体例データ集）」を内閣府のホームページで公開している。この合理的配慮サーチでは、利用者の要望に応じた情報提供ができるよう、検索機能のほか、障害種別ごと、生活場面ごとに具体例を一覧できる仕組みを構築しており、今後も具体例を追加して内容の充実を図ることとしている。

（合理的配慮サーチ：<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/jirei/>）

- 内閣府では、障害者差別解消法附則第7条に定める検討等に資するため、障害を理由とする差別等について争われた裁判例について調査を行い、論点、判旨等を整理した上で内閣府のホームページで公表した。

（裁判例：<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/tyosa/h28houritsu/index-w.html>）

(3) 主務大臣等による行政措置

- 事業者における障害者差別解消に向けた取組は、主務大臣の定める対応指針を参考にして、各事業者により自主的に取組が行われることが期待される。

しかしながら、事業者による自主的な取組のみによっては、その適切な履行が確保されず、例えば、事業者が法に反した取扱いを繰り返し、自主的な改善を期待することが困難である場合など、特に必要があると認められるときは、主務大臣又は地方公共団体の長等は、事業者に対し、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができるとされている（平成28年度は主務大臣等による行政措置の実績なし）。

Ⅱ 東京都における障害者差別解消に関する施策等の動向について

1. 都の障害者差別解消に向けた施策

- 東京都福祉保健局による「東京の福祉保健 2016 分野別取組」では、平成 28 年（2016 年）の取組として「障害者差別解消法施行に伴う体制整備・普及啓発」で以下の項目が掲げられている。
 - ・平成 28 年 4 月の法施行を踏まえ、障害者差別に関する相談等の体制整備を行う。
 - ・相談事例を踏まえた差別解消のための取組等を協議する障害者差別解消支援地域協議会を設置する。
 - ・法の内容や合理的配慮の事例等について、都民や民間事業者に普及啓発を行う。
- 東京都福祉保健局による「東京の福祉保健 2017 分野別取組」では、平成 29 年（2017 年）の取組として、「障害者差別解消法に係る体制整備・普及啓発」で以下の項目が掲げられており、障害者差別解消条例の制定に取り組むことが明記された。
 - ・障害者差別に関する相談等を受け付ける。
 - ・東京都障害者差別解消支援地域協議会において、相談事例を踏まえた差別解消のための取組等を協議する。
 - ・法の内容や合理的配慮の事例等について、都民や民間事業者に普及啓発を行う。
 - ・社会全体で障害者への理解を深め、差別を無くす取組を一層促進するため、相談・紛争解決の仕組みの整備や意思疎通のための配慮等を盛り込んだ条例について、平成 30 年度の施行を目指して検討を行う。
- 東京都は、今後の都政の具体的な政策展開を示す新たな 4 か年の実施計画として、「2020 年に向けた実行プラン」を平成 28 年 12 月に策定したが、本件は、このプランの「ダイバーシティ 政策の柱 4 障害者がいきいきと暮らせる社会」に係る事業と位置付けられている。

2. 都の障害者差別解消条例制定に向けた取組

- 都では、障害者への理解促進及び差別解消のための条例案の作成に向けて、障害のある方を初め、様々な立場の方の意見を聞き、専門的な知見を得ることを目的として、東京都障害者差別解消支援地域協議会の下に障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会を設置した。

この部会は、平成 29 年 3 月から平成 29 年度末までに全 9 回を開催予定であり、平成 29 年 11 月 30 日に 8 回目の部会を開催している。この 8 回目の部会の後、「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例（仮称）の構成と基本的な考え方について」が、平成 29 年 12 月 20 日から平成 30 年 1 月 18 日までの期間でパ

ブリックコメントに付されている。

※別添資料

- ・「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例（仮称）の構成と基本的な考え方について」

※この資料は、内閣府ホームページ及び東京都ホームページに掲載されている情報を元に作成

(別添資料)

東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例（仮称）の
構成と基本的な考え方について

● 目的・定義・基本理念等について

1（目的）

- この条例は、基本理念を定め、関係者の責務を明らかにするとともに、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第十四条に規定する相談及び紛争の防止又は解決のための体制の整備並びに法第十五条に規定する啓発活動の実施に関し必要な事項等を定める。
- 障害を理由とする差別を解消し、共生社会の実現に寄与することを目的とする。

2（定義）

- 障害、障害者、社会的障壁、共生社会、障害の社会モデルについて定義する。

3（基本理念）

- 障害者の人権、社会参加の促進、情報保障の推進、障害及び障害者への理解、女性であること等性別、年齢等による複合差別への配慮について規定する。

4（都の責務）

- 障害を理由とする差別を解消するため、必要な体制整備を実施する。
- 障害、障害者及び障害の社会モデルについて、都民及び事業者の関心と理解を深め、適切に行動するために必要な啓発を行う。

5（都民及び事業者の責務）

- 障害、障害者及び障害の社会モデルに対する関心と理解を自ら積極的に深めるとともに、都が実施する障害を理由とする差別の解消の推進に関する施策に協力するよう努める。

6（区市町村との連携）

- 都は、体制整備及び啓発活動に当たっては、区市町村と連携して実施するよう努める。
- 都は、区市町村が体制整備及び啓発活動を実施しようとするときは、区市町村と連携するとともに、情報提供及び技術的助言その他の必要な支援を行うよう努める。

● 障害を理由とする差別に関する相談及び紛争の解決のための体制について

7 (障害を理由とする差別の禁止)

- 都及び事業者は、不当な差別的取扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してはならない。
- 都及び事業者は、意思の表明（知的障害や精神障害等により本人の意思表示が困難な場合には、障害者の家族、介助者等コミュニケーションを支援する者が本人を補佐して行う意思の表明も含む。）があった場合において、建設的な対話を行い、その実施に伴う負担が過重でないときは、障害者の権利利益を侵害することとならないよう、必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

8 (障害を理由とする差別に関する相談体制)

- 都に広域支援相談員を置く。
- 広域支援相談員は、知識や経験を有する者とする。
- 広域支援相談員は、以下の職務を行う。
 - ・ 区市町村を支援するため、相互の連携促進を図り、必要な助言、調査、情報提供及び関係者間の調整を行う。
 - ・ 障害者、その家族、その他の関係者、事業者からの相談に応じ、区市町村等と連携して、必要な助言、調査、情報提供及び関係者間の調整を行う。

9 (障害を理由とする差別に関する紛争解決のための体制)

- 調整委員会について
 - ・ 公正かつ中立な判断をすることができ、障害者の権利擁護について優れた識見を有する者から構成される調整委員会を設ける。
 - ・ 調整委員会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。
- あっせんの求めについて
 - ・ 障害者、その家族、その他の関係者は、広域支援相談員が対応しても解決が見込めない障害を理由とする差別に関する事案について、当該障害者の意に反する場合を除き、知事にあっせんを求めることができる。ただし、行政不服審査法等に基づく不服申立て等を行うことができる行政庁の処分、職員の職務執行は除く。
- 事実の調査
 - ・ 知事は、あっせんの申立てがあったときは、事実の調査をする。
 - ・ 知事は、必要に応じて、広域支援相談員に事実の調査を行わせることができる。
- あっせんについて
 - ・ 知事は、事実の調査の結果に基づき、必要であると認められるときは、調整委員会にあっせんを求めるものとする。

- ・ 調整委員会は、知事によるあっせんの求めがあったとき、適当でないと認める場合等を除き、あっせん案を作成し、当事者に提示するものとする。
- ・ 調整委員会は、必要があるときは、対象事案の当事者その他の関係者に対し、追加の調査を行うことができる。
- ・ あっせんは、紛争事案が解決したとき又は紛争事案の解決の見込みがないとき、終了する。

○ 勧告について

- ・ 調整委員会は、当事者が、正当な理由なく、あっせん案を受諾せず、又は受諾したあっせん案に従わないとき等は、知事に対し、必要な措置を講ずべきことを勧告するよう求めることができる。
- ・ 知事は、調整委員会からの勧告の求めがあったとき、公益に照らして必要があると認めるときは、当事者に対し、必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

○ 公表について

- ・ 知事は、勧告を受けた者が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。
- ・ 知事は、公表をしようとするときは、当該公表に係る者に対し、あらかじめ、釈明及び資料の提出の機会を与えるため、意見の聴取を行わなければならない。
- ・ 知事は、公表をしようとするときは、あらかじめ調整委員会の意見を聴くことができる。

● 共生社会実現のための基本的施策について

1 0（情報保障の推進）

- 都は、情報の取得及び意思疎通ができることは、障害者だけでなく事業者及び都民にとっても必要であるという認識に基づき、手話、筆談、点字、拡大文字、読み上げ、分かりやすい表現その他の障害者が分かりやすく利用しやすい方法による情報提供が普及するよう必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

1 1（言語としての手話の普及）

- 都は、独自の文法を持つ手話は一つの言語であるとの認識に基づき、都民及び事業者において言語としての手話の認識を広げるとともに、手話の利用が普及するよう必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

1 2（教育の推進）

- 都は、障害、障害者及び障害の社会モデルに関する正しい知識を持つための教育が行われるよう努めるものとする。

1.3（交流の推進）

- 都は、全ての都民が障害の有無に関わらず交流することを推進し、その相互理解を促進するよう努めるものとする。

1.4（事業者による取組支援）

- 都は、事業者による自主的な取組を促進するため、情報提供、技術的助言、先進事例の収集及び公表、並びに障害者と事業者の連携の促進その他の必要な施策を講ずるよう努めるものとする。